

議員発議案第5号

台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書

宮崎県と台湾は、深い信頼と友情で結ばれており、お互いが重要なパートナーとして、これまで野球など青少年スポーツ交流をはじめ、合唱・コーラスなど芸術文化交流を活発に行ってきた実績があり、平成29年2月21日には、新竹県と交流協定を締結、同年10月5日には桃園市と友好交流協定を締結した経緯がある。

宮崎県との関係においては、観光では、令和元年は約6万人の方が台湾から宮崎県を訪れており、経済貿易では牛肉や水産加工品等の県産農畜水産物や電気機器、プラスチック等が宮崎県内から輸出され、令和2年の輸出額は約85.6億円に上り、国・地域別では8位となっている。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症に際して、台湾から多くの支援が寄せられたことは記憶に新しく、世界的な感染拡大という未曾有の危機にあつて、宮崎県と台湾の信頼と友情はさらに深いものとなっている。

このような関係にある台湾がCPTPPに加盟することは、我が国の経済はもとより、アジア太平洋地域の経済貿易に活力を与え、域内経済に好循環を生み出すものである。

昨年9月22日にCPTPPへの加入を正式に申請した台湾は、CPTPPの参加国拡大交渉において、日本の継続的な参加支持に期待しており、現在の枠組みにおいて日本は重要かつ影響力を持ったメンバーであることから、その支持は大きな意義を持つこととなる。

よって、国においては、早急に台湾のCPTPP参加を積極的に支援するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月22日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	細田博之 殿
参議院議長	尾辻秀久 殿
内閣総理大臣	岸田文雄 殿
外務大臣	林芳正 殿
財務大臣	鈴木俊一 殿
農林水産大臣	野村哲郎 殿
経済産業大臣	西村康稔 殿
内閣官房長官	松野博一 殿
経済再生担当大臣	山際大志郎 殿